



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,324	3.0	369	24.9	427	37.1	211	336.2
27年12月期	7,112	5.9	295	6.7	311	2.4	48	△31.7

(注) 包括利益 28年12月期 211百万円 (332.2%) 27年12月期 48百万円 (△31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	42.19	—	9.2	5.8	5.0
27年12月期	9.67	—	2.2	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	7,393	2,380	32.2	475.63
27年12月期	7,246	2,233	30.8	444.39

(参考) 自己資本 28年12月期 2,380百万円 27年12月期 2,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,071	△704	△147	1,658
27年12月期	706	△883	275	1,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	103.4	2.2
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	23.7	2.2
29年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.8	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,640	2.5	140	18.3	140	△1.9	30	△2.6	5.99
通期	7,550	3.1	480	29.9	480	12.3	220	3.8	43.95

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	5,330,000株	27年12月期	5,644,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	324,843株	27年12月期	618,843株
③ 期中平均株式数	28年12月期	5,021,823株	27年12月期	5,025,157株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,319	△0.9	128	31.7	120	21.9	107	430.2
27年12月期	2,340	△4.5	97	△52.1	98	△50.4	20	△57.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	21.48	—
27年12月期	4.05	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,555	1,743	38.3	348.37
27年12月期	4,382	1,700	38.8	338.31

(参考)自己資本 28年12月期 1,743百万円 27年12月期 1,700百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,145	△1.1	70	41.1	40	△6.4	7.99
通期	2,320	0.0	160	32.7	85	△21.2	16.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界経済は全体として緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや欧米の今後の政策の動向及び影響などに留意が必要な状況にあります。

美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展、新卒美容師の減少、選別消費の進展、小規模サロンの後継者不足など、厳しい状況にあります。一方で、男性の美容室利用率の増加や、低料金サロンの定着、アンチエイジング・スカルプ市場の拡大、美意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの動きが見られます。

このような状況の中、当社グループは、グループの経営理念である「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化やグループチェーン売上高の底上げを図り、地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

来店施策として、営業時間外にも予約が可能なWeb予約システムの活用やメールマガジンの活用を強化し、魅力ある情報発信を行い、新規顧客の獲得や再来店顧客の増加を図っております。また、単価施策として、ヘアケア・リラクゼーション・プレミアムカラーの導入・アンチエイジングを目的としたメニューや商品販売強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を行っております。

その結果、当連結会計年度における当社主要子会社の既存店の来客数は前年比98.9%、客単価は同101.4%となり、新店等を加味した当社グループチェーンの全店売上高は、17,085百万円(前年比100.3%)となりました。

当連結会計年度末における当社グループの連結子会社店舗数は、278店舗(株式会社アッシュ「以下、A s h」118店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、N Y N Y」31店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、S D」119店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ「以下、D E」10店舗)となり、グループにおけるF C店舗数は、210店舗(A s h 94店舗、N Y N Y 17店舗、S D 99店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は7,324百万円(前期比103.0%)、営業利益は369百万円(同124.9%)、経常利益は427百万円(同137.1%)となりました。

また、A s h店舗の移転補償金等を特別利益として、店舗閉鎖損失や減損損失等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は211百万円(同436.2%)となりました。

なお、当社グループの連結子会社店舗数278店舗のほか、株式会社シーエフジェイの国内店舗数6店舗、海外店舗数2店舗(シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗)となっております。

(注) グループ店舗数278店舗には、トレーニングサロン1店舗が含まれております。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き、国内経済の緩やかな回復基調が見込まれる一方で、美容業界における総じて厳しい市場環境や新しい動きにも留意した対応が求められる状況にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、「コア課題への集中」をスローガンに、引き続き、デザイン系サロンのA s h・N Y N Yブランドの強化、メンテナンス系サロンであるカットカラー専門店の「Choki Peta」の積極的な展開、傘下の各事業会社によるF C加盟者への経営支援の強化、などを主要な経営課題として取り組んでまいります。

A s h・N Y N Yにおいては、プレミアムカラーやパーマ施術、アンチエイジングなどの商品提案による単価施策や業界最先端のWeb顧客システムを活用した来店施策を実施します。また、「Choki Peta」については、首都圏に加え関西圏への出店、積極的な店舗投資、中高年層のお客様を中心とする来店客数の拡大などの施策を進めます。当社グループサロンでは、ブランドごとに、満足頂ける技術やサービス、付加価値の高い料金体系を提供し、お客様のニーズに応じてまいります。

持株会社である当社は、引き続き、グループ会社の適切な統制、人材育成と最適な人的資源の配置、効率の高い店舗投資等により、グループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

その結果、平成29年12月期の当社グループチェーンの全店売上高合計につきましては、17,400百万円(当期比101.8%)を計画しております。

平成29年12月期の連結業績につきましては、売上高7,550百万円(当期比103.1%)、営業利益480百万円(同129.9%)、経常利益480百万円(同112.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円(同103.8%)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、7,393百万円となり、前連結会計年度末7,246百万円と比較して147百万円増加しました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、3,095百万円となり、前連結会計年度末2,920百万円と比較して175百万円増加しました。

これは主として、現金及び預金の増加219百万円によるものです。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,298百万円となり、前連結会計年度末4,326百万円と比較して27百万円減少しました。

これは主として、新規出店等による建物(純額)の増加38百万円、店舗移転等に伴う敷金及び保証金の減少57百万円によるものです。

②負債の部について

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,725百万円となり、前連結会計年度末2,722百万円と比較して2百万円増加しました。

これは主として、未払金の増加50百万円、未払消費税等の増加29百万円(連結貸借対照表上は流動負債「その他」で表示)、1年内返済予定の長期借入金の減少89百万円によるものです。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,288百万円となり、前連結会計年度末2,290百万円と比較して1百万円減少しました。

これは主として、長期借入金の増加13百万円、預り敷金・保証金の減少17百万円によるものです。

③純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は、2,380百万円となり、前連結会計年度末2,233百万円と比較して147百万円増加しました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加32百万円(増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益211百万円、減少要因は配当金の支出50百万円、自己株式消却129百万円)に対し、自己株式消却等に伴う自己株式残高が115百万円減少(純資産には増加要因)によるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は32.2%となり、前連結会計年度30.8%と比較して1.4%上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,658百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,071百万円(前連結会計年度は706百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益339百万円、減価償却費501百万円、補償金の受取額146百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は704百万円(前連結会計年度は883百万円の支出)となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出516百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円、敷金及び保証金の差入による支出89百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は147百万円(前連結会計年度は275百万円の収入)となりました。

これは主として、設備投資資金として調達したことに伴う長期借入れによる収入700百万円、返済進展に伴う長期借入金の返済による支出776百万円、配当金の支払額50百万円によるものです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、次のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	30.8	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.2	60.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

従いまして、経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当は、期末配当として1株当たり10円(配当性向23.7%)を予定しております。

次期の配当は、1株当たり10円を予定しております。

なお、現在計画している利益から見た配当性向は、22.8%となっております。

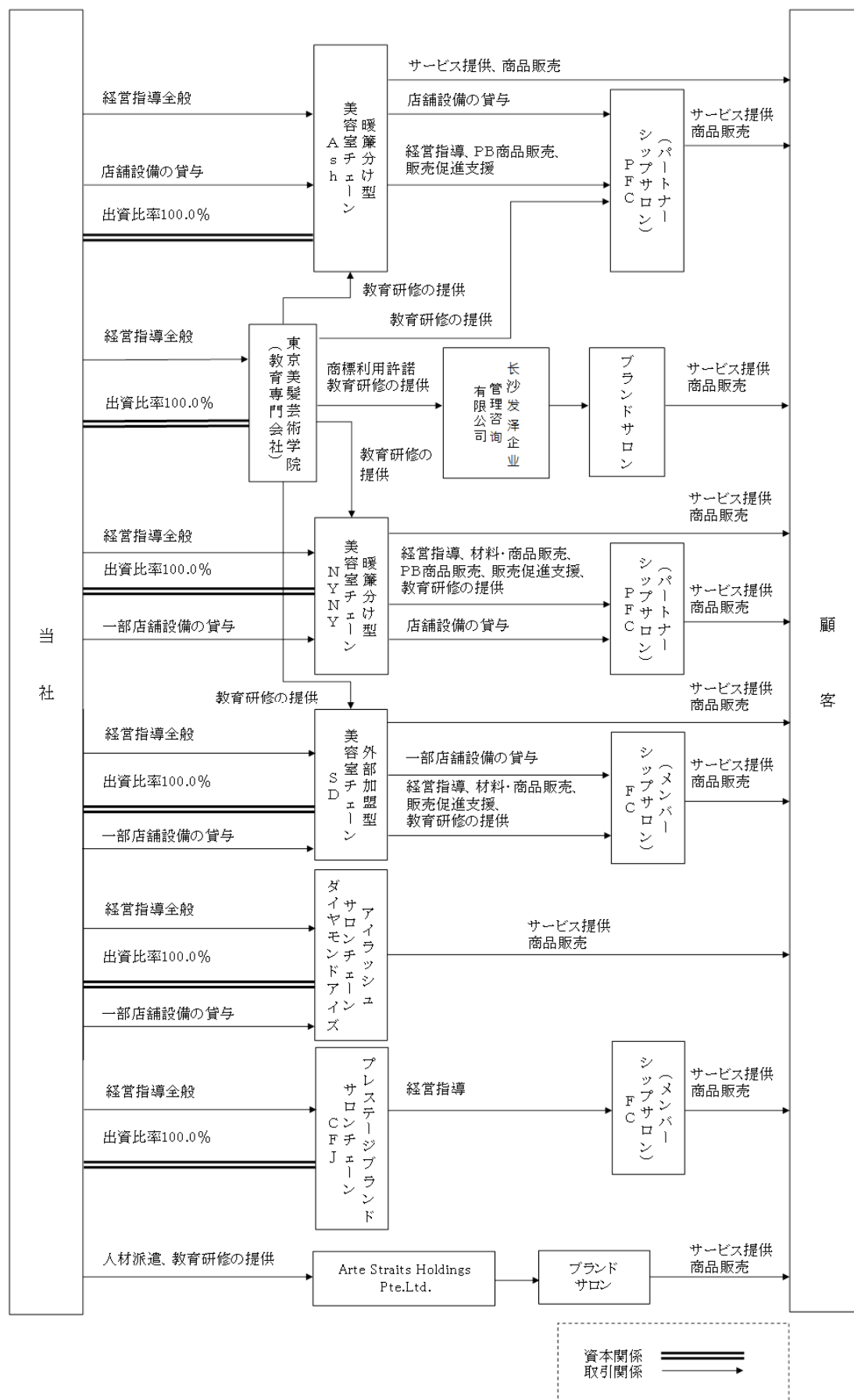
内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年3月24日提出)及び四半期報告書(平成28年11月14日提出)に記載した「事業等のリスク」から顕在化した新たなリスクがないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から変更が生じた新たな事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当社連結子会社である株式会社東京美髪芸術学院と长沙发泽企业管理咨询有限公司は、平成28年1月11日付で商標使用権許諾等契約を締結し、中国において当社ブランドを使用した美容室を1店舗運営しております。なお、平成28年12月31日付で同契約を終了し、平成29年1月1日付で当社連結子会社である株式会社アッシュとフランチャイズチェーン契約を締結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域のお客様に『美と健康と若々しさ』を提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」との経営理念に基づき、「地域一番店を創り続ける」を経営の中核に据え、ハイクオリティ・ハイセンスなサービスを値ごろ感のある料金で提供し、地域のお客様にご支持いただけるサロンを展開することを経営の基本方針としております。

このため、当社グループは美容師(技術者)の従業員教育に特に力を入れております。

教育は、美容技術・接客等の美容師個人への提供サービス水準の向上と同時に、人間性の向上、また美容室経営者能力の育成を主たる目的として実施しております。

一般に、多くの技術者を擁するチェーンでは、個人で独立して経営者を目指す者や店長等の管理者を望まず技術者としてのキャリアアップを目指す者等、個人ごとによりキャリアプランが違い、型どおりで変化のない職場の提供では、技術者が将来設計の行き詰まりを感じ、退社に繋がる状況が生じています。

多くの技術者を擁する当社グループならびにFC加盟者におきましては、技術者が安心して末永く働くことができるよう、当社が中心となり常に新しい店舗経営の方法を模索し、収益性と多様性を併せもった店舗経営システムを構築してまいります。

また、一般に、美容室経営者が、材料仕入れ、技術者採用、会計、店舗開発などを行う負担は、店舗営業にかかる経営資源と比べて大きなものになりがちです。

当社グループでは、店舗開発、材料仕入れ、技術者採用、教育・研修、情報収集等において、資源の集約による効率化や取引条件の優遇などのスケールメリットを最大限に追求してまいります。

当社グループは、今後もこうした人材、店舗経営システム、スケールメリットを当社グループの競争優位の源泉として、業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

後述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実践し、ステークホルダーから支持される企業であるためにも、財務体質の更なる強化、利益成長を継続していくことが重要な経営課題であると考えております。

中長期的な目標とする経営指標として、自己資本比率40%以上、株主資本利益率(ROE)15%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として当社グループでは、暖簾分け制度への取組みを起点に国際的視野で「100年ブランドの創出」を目指しております。

わが国の美容業では、20年~30年で衰退していくブランドが多い傾向にありますが、当社では、暖簾分け型フランチャイズ方式に加え、外部の美容師を対象とした外部募集加盟型フランチャイズ方式を事業展開の柱とし、着実に店舗を増やし、これらの事業形態に加え、店舗ブランド、店舗規模、出店地域、出店立地にも多様性を持たせ、幅広い層のお客様に満足していただける店舗網を構築してまいります。

また、株式会社スタイルデザイナーが運営するカット・カラー専門店である「Choki Peta(チョキペタ)」を昨今、急速に需要が伸びている低料金のメンテナンスサロン事業の柱として、更に出店を強化してまいります。

このように複数の事業の柱をもつことは、事業環境に左右されにくい強固な事業基盤づくりに繋がると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの提供サービスの中核となるのは「人」です。今後とも継続的に業容拡大を図り、企業価値を高めていくためには、優秀な人材の積極的な採用と、体系的で中長期的な人材育成が重要な課題であると認識しております。

特に技術者人材に対しては、多様な選択肢のあるキャリアプランを描くことができる制度設計を当社グループから提案することが重要と考えております。

また、アジア圏に於ける「Ash」ブランドの海外展開を目的としたブランド許諾ビジネスを開始しており、技術者人材を現地教育者として派遣し、現地スタッフ教育に従事させる体制作りも重要な課題として認識しており、技術者人材の新たなキャリアプランとして考えております。

当社グループにおきましては引き続き、傘下の各事業会社によるF C加盟者の経営支援の強化、人材の育成等により一層の顧客満足の実現に努めてまいります。

持株会社である当社は、的確なグループ会社の統制、最適な人的資源の配置、効率の高い店舗投資、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,594	1,658,748
売掛金	583,221	491,693
商品	62,917	71,871
貯蔵品	26,035	25,493
繰延税金資産	25,830	46,513
立替金	458,921	466,092
未収還付法人税等	5,224	—
その他	325,166	337,169
貸倒引当金	△6,832	△1,974
流動資産合計	2,920,081	3,095,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,233,721	5,209,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,550,996	△3,487,612
建物(純額)	1,682,724	1,721,591
車両運搬具	12,989	12,989
減価償却累計額	△8,500	△10,213
車両運搬具(純額)	4,488	2,776
工具、器具及び備品	1,021,018	1,018,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832,708	△854,302
工具、器具及び備品(純額)	188,310	164,499
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	△6,694	△11,035
リース資産(純額)	15,365	11,024
建設仮勘定	204	12,899
有形固定資産合計	2,025,294	2,046,991
無形固定資産		
のれん	328,892	274,422
その他	154,771	144,978
無形固定資産合計	483,663	419,401
投資その他の資産		
投資有価証券	33,097	32,286
長期貸付金	86,529	144,176
敷金及び保証金	1,469,189	1,411,337
繰延税金資産	77,566	68,817
その他	151,329	186,247
貸倒引当金	△650	△10,890
投資その他の資産合計	1,817,062	1,831,975
固定資産合計	4,326,020	4,298,367
資産合計	7,246,101	7,393,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,283	99,462
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	702,508	613,388
未払金	1,481,662	1,532,453
リース債務	4,769	4,778
未払法人税等	96,517	80,998
賞与引当金	2,255	1,999
その他	169,763	242,015
流動負債合計	2,722,759	2,725,097
固定負債		
長期借入金	1,908,419	1,921,461
リース債務	12,431	7,652
退職給付に係る負債	76,643	89,695
長期預り敷金保証金	200,918	183,405
その他	91,776	86,062
固定負債合計	2,290,188	2,288,277
負債合計	5,012,948	5,013,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,302,877	1,335,446
自己株式	△254,839	△139,825
株主資本合計	2,232,689	2,380,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	329
その他の包括利益累計額合計	463	329
純資産合計	2,233,153	2,380,601
負債純資産合計	7,246,101	7,393,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,112,344	7,324,537
売上原価	5,040,603	5,193,713
売上総利益	2,071,740	2,130,824
販売費及び一般管理費	1,775,943	1,761,411
営業利益	295,796	369,413
営業外収益		
受取利息	3,303	4,682
受取配当金	30	33
受取保険金	286	937
受取手数料	16,479	10,032
貸倒引当金戻入額	2,028	120
F C契約解約益	7,612	470
受取補償金	—	51,346
その他	26,126	27,790
営業外収益合計	55,867	95,413
営業外費用		
支払利息	19,871	18,453
貸倒引当金繰入額	1,742	2,164
その他	18,382	16,758
営業外費用合計	39,996	37,376
経常利益	311,668	427,449
特別利益		
固定資産売却益	1,044	216
受取保険金	34,367	—
F C契約解約益	92,559	—
受取補償金	—	95,008
その他	—	1,734
特別利益合計	127,970	96,959
特別損失		
固定資産除却損	20,026	17,106
店舗閉鎖損失	51,668	91,859
減損損失	98,915	71,429
災害による損失	11,623	—
貸倒損失	64,054	—
子会社整理損	6,000	—
その他	33,272	5,000
特別損失合計	285,561	185,395
税金等調整前当期純利益	154,077	339,013
法人税、住民税及び事業税	135,649	139,160
法人税等調整額	△30,144	△12,021
法人税等合計	105,505	127,139
当期純利益	48,572	211,874
親会社株主に帰属する当期純利益	48,572	211,874

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	48,572	211,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	△134
その他の包括利益合計	420	△134
包括利益	48,993	211,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,993	211,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,320,466	△254,839	2,250,278
当期変動額					
剰余金の配当			△50,251		△50,251
親会社株主に帰属する当期純利益			48,572		48,572
連結範囲の変動			△15,909		△15,909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△17,588	—	△17,588
当期末残高	324,360	860,292	1,302,877	△254,839	2,232,689

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42	42	2,250,321
当期変動額			
剰余金の配当			△50,251
親会社株主に帰属する当期純利益			48,572
連結範囲の変動			△15,909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420	420	420
当期変動額合計	420	420	△17,167
当期末残高	463	463	2,233,153

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,302,877	△254,839	2,232,689
当期変動額					
剰余金の配当			△50,251		△50,251
親会社株主に帰属する当期純利益			211,874		211,874
自己株式の取得				△14,040	△14,040
自己株式の消却			△129,054	129,054	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,568	115,014	147,582
当期末残高	324,360	860,292	1,335,446	△139,825	2,380,272

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	463	463	2,233,153
当期変動額			
剰余金の配当			△50,251
親会社株主に帰属する当期純利益			211,874
自己株式の取得			△14,040
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△134	△134
当期変動額合計	△134	△134	147,448
当期末残高	329	329	2,380,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,077	339,013
減価償却費	518,659	501,990
減損損失	98,915	71,429
貸倒損失	—	120
差入保証金償却額	4,391	4,237
のれん償却額	124,921	100,656
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,209	13,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,149	5,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,255	△255
受取利息及び受取配当金	△3,334	△4,716
支払利息	19,871	18,453
為替差損益(△は益)	567	249
有形固定資産売却損益(△は益)	△372	△216
受取補償金	—	△146,354
受取保険金	△34,367	△937
有形固定資産除却損	20,026	17,106
資産除去債務戻入益	—	△1,734
FC契約解約損益(△は益)	△75,585	4,529
店舗閉鎖損失	10,833	91,019
災害損失	7,128	—
子会社整理損	6,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,857	745
売上債権の増減額(△は増加)	△83,042	91,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,399	△8,411
立替金の増減額(△は増加)	17,419	△7,171
その他の資産の増減額(△は増加)	165,689	77
仕入債務の増減額(△は減少)	6,535	△15,820
未払金の増減額(△は減少)	△68,237	93,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,103	29,118
その他の負債の増減額(△は減少)	△87,758	△104,833
小計	774,106	1,092,027
利息及び配当金の受取額	3,150	4,645
利息の支払額	△19,502	△17,732
補償金の受取額	—	146,354
保険金の受取額	34,367	937
法人税等の支払額	△86,103	△154,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,017	1,071,552

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△739,934	△516,119
有形固定資産の売却による収入	5,424	691
無形固定資産の取得による支出	△32,413	△62,265
投資有価証券の取得による支出	△155	△151
非連結子会社株式の取得による支出	△30,324	—
貸付けによる支出	△57,768	△79,626
貸付金の回収による収入	34,995	69,384
保険積立金の積立による支出	△7,686	△6,924
保険積立金の解約による収入	13,059	—
敷金及び保証金の差入による支出	△85,073	△89,006
敷金及び保証金の回収による収入	96,820	117,153
預り保証金の返還による支出	△17,042	△23,853
預り保証金の受入による収入	26,243	3,800
のれんの取得による支出	△88,083	△108,000
会員権の取得による支出	—	△10,000
その他の支出	△1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,437	△704,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	1,120,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△838,669	△776,078
割賦債務の返済による支出	△2,796	△2,159
リース債務の返済による支出	△3,717	△4,769
自己株式の取得による支出	—	△14,040
配当金の支払額	△49,464	△50,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,351	△147,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,897	219,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,946	1,439,594
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,750	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,594	1,658,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が10,998千円減少し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が10,998千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、顧客へ前払式支払手段(以下、チケットという)を販売後、使用期限を経過したチケットの未使用相当額を連結損益計算書の営業外収益「期限到来チケット精算収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来までの付随メニューで使用できるチケット販売から主要メニューで使用できるチケット販売へ変更したことから、チケット販売を主要事業の一部として捉え、営業活動として業績把握を行うためのものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益「期限到来チケット精算収入」に表示しておりました20,269千円を「売上高」に組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	444円39銭	1株当たり純資産額	475円63銭
1株当たり当期純利益金額	9円67銭	1株当たり当期純利益金額	42円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,572	211,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,572	211,874
期中平均株式数(株)	5,025,157	5,021,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当する事項はありません。